

令和元年度資金不足比率の算出について

[趣旨] 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

1 資金の不足額

(①流動負債＋②建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債の現在高－③流動資産)－④解消可能資金不足額

①流動負債577,365,235円(貸借対照表流動負債計753,742,702円－企業債176,377,467円)

②建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債の現在高(該当なし)

③流動資産2,660,800,106円(貸借対照表流動資産計2,660,800,106円)

④解消可能資金不足額(該当なし)

※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、控除される一定の額

2 事業の規模

(①営業収益の額－②受託工事収益の額)

①営業収益の額(2,576,938,507円)

②受託工事収益の額(18,591,500円)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{\text{流動負債}(577,365,235\text{円}) - \text{流動資産}(2,660,800,106\text{円})}{\text{営業収益の額}(2,576,938,507\text{円}) - \text{受託工事収益の額}(18,591,500\text{円})} = \frac{\blacktriangle 2,083,434,871\text{円}}{2,558,347,007\text{円}} = \text{---}$$

※資金の不足額がマイナス値の場合、資金不足比率なし(－)となる